

第2節

国際会議における議論の主導

1 G7・G20

日本は、世界の主要国が集まるG7・G20における積極的な取組を通じ、国際秩序の維持・強化に取り組んでいる。

(1) G7

新型コロナの感染拡大を受け、3月16日に議長国米国主催で急遽開催されたG7首脳テレビ会議は、G7首脳間で行われた初のテレビ会議となった。会議では、新型コロナの世界経済への影響を食い止めるためにG7があらゆる政策的手段を用いることや、治療法及びワクチンの迅速な開発などで協調していくことで一致し、G7首脳声明を発出した。安倍総理大臣は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証^{あかし}として、完全な形で実施したいと述べ、他の首脳の支持を得た。

3月25日にテレビ会議形式で開催されたG7外相会合では、新型コロナ対応について外相間でも連携を確認したほか、北朝鮮、中国、イランを含む地域情勢についても活発な議論を行った。

4月16日に開催されたG7首脳テレビ会議では、ワクチン・治療薬の開発、開発途上国支援の重要性などについて一致した。安倍総理大臣は、治療薬の開発及び普及、医療体制・保健システムの脆弱^{びじやく}な国への支援、危機に関する



G7首脳テレビ会議（4月16日、東京 写真提供：内閣広報室）

支援や情報の国際的な共有、世界全体の感染症予防体制強化や危機に強い経済の構築などについて発言した。

(2) G20

3月26日に議長国サウジアラビアが主催したG20首脳テレビ会議においては、公衆衛生及び財政措置の協調、貿易やサプライチェーンの混乱の最小化などを決意することを明記した首脳声明を採択した。安倍総理大臣は、リードスピーカーとして、治療薬などの開発を加速させるとともに、G20として強大な経済財政政策を実施すべきと呼びかけ、各国の支持を得た。首脳声明では、人類の力強さの証として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を完全な形で主催するという日本の決意を称賛することが記載された。

9月3日に開催されたG20臨時外相テレビ会

議では、新型コロナ対応に係る知見・経験を共有し、国際的な人の移動の再開に向けた国際協力の在り方につき、議論を行った。11月21日及び22日にテレビ会議形式で開催されたG20リヤド・サミットでは、「感染症との戦い及び成長と雇用の回復」及び「包括的、持続可能で強^{きょうじん}靱な未来の構築」を議題として議論が行われ、その総括として、G20リヤド首脳宣言が発出された。菅総理大臣は、G20として、新型コロナへの対応、世界経済の回復、国際的な人の往来の再開、さらにはポスト・コロナの国際秩序作りを、国際社会において主導していくとのメッセージを明確に発信すべきと述べ、首脳間の議論をリードした。保健分野については、ワクチン・治療・診断への公平なアクセスの確保のための国際的枠組みへの貢献や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の重要性が確認された。貿易については、多角的貿易体制はかつてなく重要であること、WTO改革への政治的な支持、サプライチェーンの持続可能性及び強靱性を高める必要性などを確認した。デジタル化については、デジタル技術が新型コロナ対応において鍵となる役割を果たすとした上で、「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT）の重要性を認識した。さらに、人の移動を促進する具体的な方法を探求することで一致した。気候変動への対応や地球環境の保全、資源・エネルギーの持続可能な利用といった課題に関しては、パリ協定を含む国際的な取組に言及した。また、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の作業を前に進めることやSDGsの実施に貢献していくことも確認された。

また、菅総理大臣は、人類がウイルスに打ち勝った証として2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する決意を強調し、その結果、首脳宣言には、人類の力強さとウイルスに打ち勝つ世界の結束の証として、2021年、同競技大会を主催するという日本の決意を称賛することが明記された。



G20リヤド・サミット（11月22日、東京 写真提供：内閣広報室）

2 アジア太平洋経済協力（APEC）

APEC¹は、アジア太平洋地域の21の国・地域²が参加する経済協力の枠組みである。アジア太平洋地域は、世界人口の約4割、貿易量の約5割、GDPの約6割を占める「世界の成長センター」であり、APECはこの地域の貿易・投資の自由化・円滑化に向け、地域経済統合の推進、経済・技術協力などの活動を行っている。国際的なルールに則^{のっと}り、貿易・投資の自由化・円滑化と連結性の強化によって繁栄するアジア太平洋地域は、日本が志向する「自由で開かれたインド太平洋」の中核である。日本がAPECに積極的に関与し、協力を推進することは、日本の経済成長や日本企業の海外展開を後押しする上で大きな意義がある。

2020年はマレーシアが議長を務め、「共有された繁栄の強靱な未来に向けた、人間の潜在能力の最適化：方向修正・優先付け・進歩」という全体テーマ、及び①貿易・投資の意義の説明（ナラティブ）の改善、②デジタル経済と技術を通じた包摂的な経済参画、③革新的な持続可能性の推進という三つの優先課題の下、3月以降は全てテレビ会議形式となったものの、年間を通じて様々な会合で議論が進められた。

初のテレビ会議形式で開催された11月20日の第27回APEC首脳会議では、3年ぶりに

1 APEC : Asia Pacific Economic Cooperation

2 APEC用語では国・地域を「エコノミー」と呼んでいる。

首脳宣言が採択されたことに加え、「ボゴール目標」³後のAPECの方向性を表す「APECプラジャヤ・ビジョン2040」が採択され、アジア太平洋地域におけるAPECの存在感を示した。このビジョンは、貿易・投資、イノベーションとデジタル化、そして、力強く、均衡ある、安全で、持続可能かつ包摂的な成長という経済的推進力により、「全ての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで強靱かつ平和なアジア太平洋共同体」を目指すものである。

首脳会議に出席した菅総理大臣は、ウィズコロナ・ポストコロナの経済成長に向け、デジタ

ル化と脱炭素社会の実現、自由貿易の推進と連結性の強化、包摂的な経済成長を強調した。特に、デジタル庁の設立や、2050年までの「カーボンニュートラル」実現に向けた「環境と成長の好循環」の加速を表明したほか、WTO改革、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けた地域経済統合の更なる推進、サプライチェーンの強靱化^{けんいん}及び質の高いインフラの普及・実践の牽引による連結性の強化、並びに人間の安全保障の概念に立脚する取組を強化する日本の考え方を発信した。2021年は、ニュージーランドが議長を務めることとなっている。

³ 先進エコノミーは遅くとも2010年までに、途上エコノミーは遅くとも2020年までに、自由で開かれた貿易及び投資を達成するとの目標。1994年のAPEC首脳会議において採択された。

第27回APEC首脳会議の成果



APEC首脳会議で発言する菅総理大臣
(11月20日、東京 写真提供:内閣広報室)

①首脳宣言のポイント

	首脳宣言のポイント
新型コロナウイルス感染症	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症に対処するため、引き続き協働 ●<u>ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)</u> に向けたデジタル技術の発展と貢献の重要性を認識
APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040	<ul style="list-style-type: none"> ●下記②参照
貿易・投資	<ul style="list-style-type: none"> ●ボゴール目標の下でなされた大きな進捗を歓迎し、アジア太平洋地域における貿易・投資の環境改善を促進する上で、更なる取組が必要であることを確認 ●自由で、開かれた、公正で、無差別的で、透明性のある、かつ予見可能な貿易・投資環境の重要性を認識
多角的貿易体制とWTO改革	<ul style="list-style-type: none"> ●APECが多角的貿易体制を支持し続けることに対するAPECビジネス諮問委員会 (ABAC) からの要請に留意 ●WTOの機能を改善させることを目指した必要な改革を通じ、現在進行中の作業を引き続き支持
アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)	<ul style="list-style-type: none"> ●市場主導による地域における経済統合を更に推し進める。
サプライチェーン強靱性	<ul style="list-style-type: none"> ●必要不可欠な物品及びサービスの移動並びに人々の安全で不可欠な移動を促進することで協力し、貿易に不必要な障壁を特定し、取り除くことでサプライチェーンの強靱性を強化
質の高いインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ●質の高いインフラ整備・投資を通じて地域連結性を向上する重要性を強調
デジタル経済	<ul style="list-style-type: none"> ●データの流通を促進し、デジタル取引に対する消費者及びビジネスの信頼を強化する上での協力の重要性を認識
持続可能性と人間の安全保障	<ul style="list-style-type: none"> ●人間の安全保障のアジェンダを含め、包括的な質の高い成長を促進するための作業を推進 ●食料安全保障を確保 ●エネルギー強靱性及びエネルギー安全保障を向上

②「APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040」のポイント

「全ての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体とすること」を、以下の三つの経済的推進力により実現する。

貿易・投資	<ul style="list-style-type: none"> ●自由で、開かれた、公正で、無差別で、透明性のある、予見可能な貿易・投資環境の重要性を認識し、実現するために共に作業を継続 ●良く機能する多角的貿易体制を実現させ、WTOの合意されたルールへの支持の再確認 ●<u>アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP)</u> のアジェンダに関する作業などを通じて、ボゴール目標及び市場主導による地域における経済統合を推進
イノベーションとデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> ●市場主導で、デジタル経済やイノベーションに支えられた環境を作り、構造改革及び健全な経済政策を追求 ●デジタルインフラの強化、データの流通の促進と消費者やビジネスの信頼の強化で協力
力強く、均衡ある、安全で、持続可能かつ包摂的な成長	<ul style="list-style-type: none"> ●災害や疾病などへの強靱性を確保するため、中小零細企業、女性を含む皆に恩恵をもたらす質の高い成長の促進 ●人材育成の強化、気候変動等を含む環境分野の課題への対処